

平成 28 年 4 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社 日本色材工業研究所
代 表 者 名 代表取締役社長 奥村 浩士
(JASDAQ・コード番号：4920)
問 合 せ 先 取締役人事総務部長 瀧川 順
(TEL. 03-3456-0561)

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 4 月 15 日（金）開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	平成 28 年 5 月 10 日（火）
(2) 発 行 新 株 式 数	普通株式 930,000 株
(3) 発 行 価 額	1 株につき 347 円
(4) 調 達 資 金 の 額	322,710,000 円
(5) 募 集 又 は 割 当 方 法 (割 当 予 定 先)	第三者割当の方法による (割当予定先) 株式会社 ちふれ化粧品 365,000 株 三菱鉛筆 株式会社 315,000 株 株式会社 井田ラボラトリーズ 250,000 株
(6) そ の 他	本第三者割当増資につきましては、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としております。

2. 募集の目的及び理由

わが国の化粧品受託製造業界は、①平成 17 年の薬事法改正以来、ファブレス化粧品メーカー（注）による市場参加が増加したこと、②大手化粧品メーカーによる製販分離戦略にともないアウトソーシング・ニーズが増加したこと、及び③製薬会社等異業種企業による化粧品事業への新規参加が増加していることなどのさまざまな要因により、小幅ながらも堅調な成長を持続しております。一方で、国内の人口減少や少子高齢化が進展するなか、化粧品受託製造業界は、品質面・価格面における企業間競争が一段と激化しております。

（注）「ファブレス」とは、製造業において自社で製造設備を有しない状態を指します。

このような事業環境のもと、当社は、早くからグローバルな営業基盤の確立や技術・研究開発、品質管理面における社内体制の整備・拡充を図るとともに、平成 24 年 7 月に茨城県つくば市に国内 3 番目の生産拠点となる工場用土地・建物を取得し、平成 26 年 2 月に「つくば工場」として第 1 期改修工事を竣工し、操業を開始しております。業績面では、つくば工場の生産能力の拡大を梃子に、売上げの拡大や利益体質の強化に取り組んだ結果、平成 28 年 2 月期業績は、前年度と比べ大幅な増収、増益を確保することができました。

このような状況の中、当社と致しましては、中期経営戦略に基づき、引き続き、営業・研究・生産各部門の連携体制をなお一層緊密化させ、多様化する国内外のお客様ニーズにお応えできるよう新処方・新技術の開発、生産性の向上及び品質保証体制の強化に努めるとともに、技術・研究開発や取引関係を通じた企業相互間のシナジー効果が期待できる取引先との関係の強化を進め、さらに生産面におきましても、つくば工場の段階的な拡張により生産能力を拡大することが喫緊の課題と認識しております。

当社は、このような認識の下、つくば工場拡張のための資金調達の方法として、銀行借入、公募増資、株主割当増資及び第三者割当増資等の資金調達手段を検討して参りました。その結果、上述の課題を解決するために、取引先による当社株式の保有を通じた取引先との関係強化が期待できること、事前準備と募集期間における時間やコストの面で公募増資や株主割当増資よりも有利であること及び市場株価の急激な変動などの不測の事態を避けることができることなどの理由から、協力関係にある取引先を割当先とした第三者割当増資による資金調達が、その他の資金調達の手法よりも望ましいと判断致しました。そして、割当予定先の資金力や株式の希薄化の規模も考慮した結果、つくば工場の拡張に要する総額 900 百万円（概算）のうち一部を本第三者割当増資により調達することと致しました。なお、本第三者割当増資によって調達する資金以外には、自己資金及び金融機関からの借入金を充当することを予定しております。

当社と致しましては、このような判断に従い割当予定先とする取引先を模索してまいりましたが、このたび、当社グループと従来から取引関係があり当社の経営戦略と合致しました株式会社ちふれ化粧品、三菱鉛筆株式会社及び株式会社井田ラボラトリーズの各社を割当予定先とする第三者割当増資を行うことにより、これらの取引先との取引関係を強化していくことが最適策であるとの結論に至りました。当社は、今後、各割当予定先との間で「技術ノウハウ」「消費者ニーズ」「流行」などの専門知識や業界情報を共有化し、更なる発展に向けた経営戦略を講じてまいりたいと考えております。

なお、割当予定先ごとの個別の選定理由は以下のとおりであります。

会社名	割当予定先として選定した理由
株式会社ちふれ化粧品	安定的な化粧品受託製造取引の実現と更なる関係強化のため
三菱鉛筆株式会社	化粧品容器の製造・開発における高度な技術、ノウハウを応用した化粧品の共同開発の検討を含む更なる関係強化のため
株式会社井田ラボラトリーズ	安定的な化粧品受託製造取引の実現と更なる関係強化のため

本第三者割当増資は、既存株主の議決権の希薄化を伴うものでありますが、当社としては、上記のとおり企業相互間のシナジー効果が期待できる取引先との関係の強化及びつくば工場の拡張に備えた自己資本の充実が不可欠と考えており、本第三者割当増資は、中長期的な観点から株主の利益の拡大につながるものであると考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

① 払込金額の総額	322,710,000円
② 発行諸費用の概算額	19,500,000円
③ 差引手取概算額	303,210,000円

※発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

※発行諸費用の概算額の内訳は、登記関連費用(1,500,000円)、弁護士報酬・アドバイザー費用(18,000,000円)の合計額です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
① 化粧品 の 充填・仕上・包装能力拡大のためのつくば工場既存棟の改修工事及び機械設備の取得等	303,210,000 円	平成 28 年 8 月
② 連絡通路の新設等		～
③ 製品倉庫の新設等		平成 29 年 5 月

※ 調達資金を実際に支出するまでは、当社取引銀行の口座にて管理する予定です。

当社は、国内外において高まる化粧品生産委託需要に安定的に応えるために、中期経営計画において、生産能力の拡大に向けたつくば工場の拡張を当社成長戦略の中核となる事業戦略に位置づけており、中期的には、つくば工場を座間工場と並ぶバルク製造から充填・仕上・包装業務までの一貫生産工場として、漸次、計画的・段階的に拡張していく方針でございます（以下「つくば拡張プロジェクト」といいます）。

上述のとおり、つくば工場は、もともと平成元年に元所有者により研究所施設として建設された物件（土地：敷地面積 34,902.20 m²建物：3 棟延床面積 7,729.69 m²）ですが、当社は、平成 24 年にこれを取得した後直ちに、つくば拡張プロジェクトの第 1 弾として、既存建物のうち 1 棟を改修し（第 1 期改修工事）、平成 26 年 2 月より、国内外の化粧品 GMP 基準等（注）をクリアする最新鋭の化粧品受託製造工場として操業を開始するに至っております。

（注）化粧品 GMP 基準とは、化粧品の製造管理・品質管理に関する基準をいいます。

本第三者割当増資の調達資金は、つくば拡張プロジェクトの第 2 弾として検討している充填・仕上・包装ラインの増設及び附帯設備の新設のための設備資金等に充当することを予定しております。

具体的には、①現在便宜的に資材倉庫として利用している既存建物空きスペースの一部を化粧品の充填・仕上・包装用作業室に改修するための工事費及び機械設備費用等、②化粧品 GMP 維持の必要性から実施する既設工場（第 1 期改修工事にて改修した工場建屋）と今次改修予定の工場との連絡通路新設のための建設工事費等、並びに③製品保管倉庫 1 棟を新設するための建設工事費等、総額 900 百万円（概算）の一部に、それぞれ充当することを予定しております。なお、本第三者割当増資によって調達する資金以外には、自己資金及び金融機関からの借入金を充当することを予定しております。

このたびの拡張計画によって、つくば工場における化粧品の充填・仕上・包装工程の能力は倍増することが期待され、高まる国内外における化粧品生産委託需要に応えるとともに収益力の向上を図ってまいります。

なお、今後、所要資金の総額及びスケジュール等に変更があった場合は、必要に応じて速やかに公表させていただきます。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「2. 募集の目的及び理由」及び「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」記載のとおり、化粧品受託製造業者である当社にとっては、顧客である化粧品メーカーのニーズに柔軟かつタイムリーに 대응していくことが必要不可欠であり、今次のつくば拡張工事計画はその実現に資するものであります。そのため、本第三者割当増資により調達する資金の使途は、当社の成長に寄与するとともに企業価値の増大、財務の安定性向上、ひいては株主価値の持続的な向上に資するものであり、その資金使途は合理性のあるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資の発行価額につきましては、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日である平成28年4月14日までの1ヵ月間の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値である347円といたしました。当社は、割当予定先との間で、発行価額の合理性につき、既存株主への影響度及び当社株式に係る最近の出来高や市場株価を勘案しつつ協議を重ねた結果、取締役会決議日の直前営業日までの1ヵ月間の終値平均値を発行価額として採用することとし、割当予定先と合意いたしました。その理由は、投資家の現在の当社株価への評価を適切に反映させるとともに、当社株式が市場における取引高が少なく、市場株価の短期的な変動が大きいことから、一定期間の平均値という平準化された値を基準とする方が一時的な株価変動の影響を排除でき、算定根拠として客観性が高く、合理的であると判断したためであります。

なお、この発行価額は、取締役会決議日の直前営業日（平成28年4月14日）の当社株式の終値376円に対して7.71%のディスカウント、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近3ヵ月の当社株式の終値の平均株価346円（1円未満を四捨五入。以下終値平均の算出について同じ。）に対して0.29%のプレミアム、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近6ヵ月の当社株式の終値の平均株価331円に対して4.83%のプレミアムとなっております。

以上のことから当社は、本第三者割当増資の上記発行価額は、合理的なものであり、会社法第199条第3項に規定されている特に有利な金額には該当しないと判断しております。

なお、平成28年4月15日開催の上記取締役会に出席した監査役1名（常勤監査役1名）が、上記算定根拠による発行価額の決定は、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準とし、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであることから適法かつ適正、妥当であり、特に有利な払込金額には該当しない旨の意見を表明しております。また、欠席した監査役3名（非常勤監査役3名）についても、別途確認をしており、同様の意見表明をしております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

当社の発行済株式数が4,318,444株、総議決権数が4,305個（平成28年2月29日現在）であるのに対して、本第三者割当増資により発行される株式数は930,000株（議決権数930個）であり、発行済株式数に対して21.54%（総議決権数における割合は21.60%）の希薄化が生じます。

しかしながら、「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、当社としては、企業相互間のシナジー効果が期待できる取引先との関係の強化及びつくば工場の拡張に備えた自己資本の充実が不可欠と考えており、これを実現するための本第三者割当増資は中長期的な観点から株主の利益拡大につながるものであると考えております。

また、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の出来高は堅調に推移していること、割当予定先は長期保有する方針であることから、流通市場への影響も合理的な水準であり、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

① 名 称	株式会社ちふれ化粧品		
② 所 在 地	埼玉県川越市芳野台2-8-59		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 片岡 方和		
④ 事 業 内 容	化粧品の開発、製造、販売		
⑤ 資 本 金	450 百万円		
⑥ 設 立 年 月 日	1947 (昭和 22) 年 9 月 20 日		
⑦ 発 行 済 株 式 数	1,860,000 株		
⑧ 決 算 期	3 月 31 日		
⑨ 従 業 員 数	670 名 (平成 28 年 3 月 31 日現在)		
⑩ 主 要 取 引 先	株式会社高島屋、株式会社三越伊勢丹 イオンリテール株式会社、株式会社イトーヨーカ堂 株式会社サンドラッグ、株式会社ツルハ		
⑪ 主 要 取 引 銀 行	三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、埼玉りそな銀行		
⑫ 大株主及び持株比率	株式会社ネットアソシエイツ	30.03%	
	一般社団法人路久の会	26.55%	
	島田雄二	6.88%	
⑬ 当事会社間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	当該会社より化粧品等の製造を受託しております。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
売 上 高 (百 万 円)	14,564	16,194	15,875
経 常 利 益 (百 万 円)	1,942	1,830	1,459
当 期 純 利 益 (百 万 円)	1,036	627	838
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	557.08	337.35	451.00
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	25	25	25
純 資 産 (百 万 円)	13,887	14,487	15,264
総 資 産 (百 万 円)	15,992	17,022	18,116
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	7,466.56	7,788.80	8,206.65

(平成 28 年 4 月 15 日現在。特記しているものを除く。)

① 名 称	三菱鉛筆株式会社		
② 所在地	東京都品川区東大井五丁目 23 番 37 号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 数原 英一郎		
④ 事業内容	筆記具及び筆記具周辺商品の製造及び販売		
⑤ 資本金	4,497 百万円		
⑥ 設立年月日	1925 (大正 14) 年 4 月 17 日		
⑦ 発行済株式数	32,143,146 株 (平成 28 年 3 月 30 日現在)		
⑧ 決算期	12 月 31 日		
⑨ 従業員数	555 名 (単体) (平成 27 年 12 月 31 日現在)		
⑩ 主要取引先	三菱鉛筆東京販売株式会社、三菱鉛筆関西販売株式会社		
⑪ 主要取引銀行	株式会社横浜銀行		
⑫ 大株主及び持株比率 (平成 27 年 12 月 31 日現在)	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5.52%	
	株式会社横浜銀行	4.65%	
	株式会社みずほ銀行	4.19%	
	株式会社三井住友銀行	3.94%	
	三井住友信託銀行株式会社	3.88%	
	三菱鉛筆取引先持株会	3.74%	
⑬ 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当該会社が製造する商品を仕入れております。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭ 最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (連結)			
決 算 期	平成 25 年 12 月期	平成 26 年 12 月期	平成 27 年 12 月期
売上高 (百万円)	55,902	60,349	63,712
経常利益 (百万円)	10,019	11,205	12,319
当期純利益 (百万円)	6,576	7,157	7,427
1 株当たり当期純利益 (円)	226.74	247.63	258.02
1 株当たり配当金 (円)	28.00	32.00	36.00
純資産 (百万円)	60,863	68,651	75,598
総資産 (百万円)	81,946	91,524	100,368
1 株当たり純資産 (円)	2,065.24	2,341.89	2,580.77

(平成 28 年 4 月 15 日現在。特記しているものを除く。)

① 名 称	株式会社井田ラボラトリーズ		
② 所在地	東京都台東区浅草橋1-9-2		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 井田 仁幸		
④ 事業内容	化粧品製造販売		
⑤ 資本金	20百万円		
⑥ 設立年月日	1963(昭和38)年7月23日		
⑦ 発行済株式数	40,000株		
⑧ 決算期	5月20日		
⑨ 従業員数	186名(平成27年5月20日現在)		
⑩ 主要取引先	株式会社井田両国堂		
⑪ 主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行		
⑫ 大株主及び持株比率	井田仁祥 34.8% 井田喜隆 29.8% 株式会社井田両国堂 10.6% 株式会社井田産業 9.1%		
⑬ 当事会社間の関係	資本関係	当該会社は当社の普通株式を5,000株(本第三者割当増資実施前の保有割合0.12%)保有しております。	
	取引関係	当該会社より化粧品等の製造を受託しております。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
売上高(百万円)	6,634	7,645	8,681
経常利益(百万円)	608	750	906
当期純利益(百万円)	361	439	559
1株当たり当期純利益(円)	9,038.35	10,979.08	13,975.58
1株当たり配当金(円)	250.00	250.00	250.00
純資産(百万円)	3,648	4,079	4,628
総資産(百万円)	5,246	5,259	5,810
1株当たり純資産(円)	91,192	101,971	115,697

(平成28年4月15日現在。特記しているものを除く。)

割当予定先である三菱鉛筆株式会社は東京証券取引所の第一部に上場しており、会社の沿革、役員、主要株主等について有価証券報告書等において公表しております。また、同社が同取引所に提出した「コーポレートガバナンス報告書」のうち「IV. 内部統制システム等に関する事項」において公表されている「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」の記載内容から、三菱鉛筆株式会社は反社会的勢力とは一切関係がないと判断いたしました。また、株式会社ちふれ化粧品、株式会社井田ラボラトリーズについては、第三者の信用調査機関である株式会社帝国データバンク（住所：東京都港区南青山二丁目5番20号 代表者：代表取締役社長 後藤 信夫）の信用調査レポートの内容を全般にわたり確認した結果、及びインターネット上のデータベース検索などを利用して反社会的勢力等の関わり等を連想させる情報及びキーワードを絞り込み複合的に検索した結果から、各割当予定先及び各割当予定先の役員及び主要株主については反社会的勢力等との関わりを示す情報などが検出されなかったことから、当該会社が現時点で反社会的勢力と関わりのあるものではないと判断いたしました。なお、当社は各割当予定先並びに各割当予定先の役員及び主要株主が反社会的勢力との関係がないことを示す確認書を東京証券取引所に提出しております。

（2）割当予定先を選定した理由

上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、当社と致しましては、技術・研究開発や取引関係を通じた企業相互間のシナジーが期待できる取引先との関係強化が不可欠であると考え、割当予定先とする取引先を模索してまいりましたが、このたび、より一層の取引拡大を図れる先、及び技術・研究開発において相互にメリットが期待できる取引先との関係の強化を進めるという当社の経営戦略と合致した相手方である、当社グループと従来から取引関係がある株式会社ちふれ化粧品、三菱鉛筆株式会社及び株式会社井田ラボラトリーズの各社を割当予定先とする第三者割当増資を行うことにより、これらの取引先との取引関係を強化していくことが最適策であるとの結論に至りました。

当社は、今後、各割当予定先との間で「技術ノウハウ」「消費者ニーズ」「流行」などの専門知識や業界情報を共有化し、更なる発展に向けた経営戦略を講じてまいりたいと考えております。なお、割当予定先ごとの個別の選定理由は以下のとおりであります。

会社名	割当予定先として選定した理由
株式会社ちふれ化粧品	安定的な化粧品受託製造取引の実現と更なる関係強化のため
三菱鉛筆株式会社	化粧品容器の製造・開発における高度な技術、ノウハウを応用した化粧品の共同開発の検討を含む更なる関係強化のため
株式会社井田ラボラトリーズ	安定的な化粧品受託製造取引の実現と更なる関係強化のため

（3）割当予定先の保有方針

本第三者割当増資により発行する割当新株式について、割当予定先からは第三者に譲渡する予定はなく、長期間保有する方針であるとの説明を口頭で受けております。

なお、当社は、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当増資により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、割当予定先から払込期日までに確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先である三菱鉛筆株式会社の直近の有価証券報告書に記載の総資産、純資産、並びに現金及び現預金等の状況を確認した結果、払込みに必要かつ十分な現金を有していると判断しております。また、株式会社ちふれ化粧品及び株式会社井田ラボラトリーズにつきましても、金融機関発行の残高証明書を確認した結果、払込みに必要かつ十分な現金を有していると判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 28 年 2 月 29 日現在）		募集後	
株式会社キャトル・セゾン	28.94%	株式会社キャトル・セゾン	23.81%
奥村 浩士	13.58%	奥村 浩士	11.18%
奥村 華代	4.96%	株式会社ちふれ化粧品	6.95%
株式会社プレストシーブ	3.89%	三菱鉛筆株式会社	6.00%
清水 明弘	3.06%	株式会社井田ラボラトリーズ	4.86%
奥村 有香	1.78%	奥村 華代	4.08%
中野 知花	1.67%	株式会社プレストシーブ	3.20%
飯島 十三子	1.64%	清水 明弘	2.52%
奥村 有美子	1.44%	奥村 有香	1.47%
奥村 佳代子	1.44%	中野 知花	1.37%

※平成 28 年 2 月 29 日現在の株主名簿を基準としております。

8. 今後の見通し

当社は、本第三者割当増資が、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えておりますが、現時点では、平成 29 年 2 月期の業績への具体的な影響は未定でございます。開示すべき事項が生じた場合には、判明次第速やかに開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、① 希薄化率が 25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績（連結）

決算期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
売上高（百万円）	7,302	7,389	8,711
営業利益（百万円）	146	▲209	500
経常利益（百万円）	116	▲271	416
当期純利益（百万円）	89	▲235	243
1株当たり当期純利益（円）	20.74	▲54.66	56.43
1株当たり配当金（円）	10	0	5
1株当たり純資産（円）	433.37	379.84	423.27

※平成28年2月期の「1株当たり配当金」については、配当決議を経していない予想値となっております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成28年4月15日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	4,318,444株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
始値	370円	365円	316円
高値	400円	366円	457円
安値	338円	302円	283円
終値	357円	312円	322円

② 最近6か月間の状況

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
始値	300円	305円	308円	300円	363円	314円
高値	315円	313円	310円	457円	365円	382円
安値	292円	300円	299円	296円	309円	298円
終値	306円	303円	300円	345円	322円	344円

③ 取締役会決議日前営業日における株価

	平成28年4月14日
始値	369円
高値	381円
安値	360円
終値	376円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

1.1. 発行要項

発行新株式数	普通株式 930,000 株
発行価額	1 株につき 347 円
発行価額の総額	322,710,000 円
資本組入額	1 株につき 173.5 円
資本組入額の総額	161,355,000 円
募集又は割当方法	第三者割当による新株式の発行
申込期日	平成 28 年 5 月 9 日
払込期日	平成 28 年 5 月 10 日
割当先及び割当株式数	株式会社ちふれ化粧品 365,000 株 三菱鉛筆株式会社 315,000 株 株式会社井田ラボラトリーズ 250,000 株
その他	本第三者割当増資については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生が条件となります。

以 上